

物価高騰重点支援給付金申請書 (請求書)

支給市区町村 (※申請時の住所地区町村)
小林市長 殿

記入日	令和6年 〇月 △△日
-----	-------------

2 ページ目 (裏面) の【誓約・同意事項】の全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

申請の区分	均等割のみ課税世帯
-------	-----------

1. 申請・請求者 (世帯主) ※本人の署名又は記名押印してください。

(フリガナ) 氏名 フクシ タロウ 福祉 太郎	生年月日 〇〇年△月□□日	現住所 (令和5年12月1日時点の住所) 宮崎県小林市細野 300 番地 電話 〇〇〇〇 (□□) △△△△
----------------------------------	------------------	--

2. 代理人 (代理人が申請する場合に記載が必要です。) ※署名又は記名押印してください。

(フリガナ) 氏	生年月日	現住所
代理人が申請をする場合は、御記入ください。		
		電話 ()

3. 申請者が属する世帯の状況

	(フリガナ) 氏名	申請者 との続 柄	生年月日	令和5年1月1日時点の住所	住民税 課税状況
1	(申請者)				<input type="checkbox"/> 所得割課税
2			年 月 日	<input type="checkbox"/> 現住所と同一	<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ <input type="checkbox"/> 所得割課税
3			年 月 日	<input type="checkbox"/> 現住所と同一	<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ <input type="checkbox"/> 所得割課税
4			年 月 日	<input type="checkbox"/> 現住所と同一	<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ <input type="checkbox"/> 所得割課税

住民基本台帳に登録のある世帯員全員を御記入ください。

4. 振込口座 (原則、1. 申請・請求者の口座とします。) ※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 ※右詰めでお書きください。	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※口座名義を記入してください。
給付金の振り込みを希望される口座を御記入ください。 振込口座は、世帯主名義の口座のみとなります。				
ゆうちょ銀行	6桁目がある場合は ※欄にご記入下さい		※右詰めでご記入ください。	※通帳の表記に合わせてください。
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。	1	※		

記入欄

【誓約・同意事項】 ※全ての項目に該当することを確認してください。

- ① 物価高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯給付金）（以下「給付金」という。）の支給要件（※）に該当します。
- ※ 給付金の支給対象となるには、以下の要件を全て満たす必要があります。
- ア 世帯の全員が、令和5年度分の市町村民税所得割が課されていない。
 - イ 世帯の中に、少なくとも1人は令和5年度分の市町村民税均等割のみ課されている者がいる。
 - ウ 世帯の全員が、令和5年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている者ではない。
- （注）住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
- エ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- ② 世帯の中に、住民税所得割が課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ③ 既に電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（令和5年度の方非課税世帯等給付金）の支給を受けた世帯ではありません。
- ④ 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、前住所地での給付金の受給の有無のほか、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、市において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
- ⑦ 市長が支給決定をした後、申請書（請求書）の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年7月16日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。
- ⑧ 給付金の支給後、申請書（請求書）の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、給付金の支給要件に該当しないことが判明

申請される場合は、枠内の書類の提出が必要です。

提出書類

※申請に必要な提出書類を記載している書類がそろっているか必ず確認してください。

- 『物価高騰重点支援給付金申請書（請求書）』（本書）
※必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し（コピー）』
※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード（表面）、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し（コピー）をご用意ください。
- 『受取口座を確認できる書類の写し（コピー）』
※通帳やキャッシュカードの写し（コピー）など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し（コピー）をご用意ください。
- （現住所と「令和5年1月1日時点の住所」が異なる方全員分）
令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和5年度住民税課税証明書』の写し（コピー）

※添付書類の不備はありませんか。添付書類の不備がある場合、支給を受けられません。

